

## 日 誌 (昭和54年 5 月)

### 【国 内】

- |  |   |
|--|---|
| <p>2 日 ○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正する政令を公布(「要録」参照)</p> <p>○東京証券取引所はじめ全国 8 証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引上げ(50→60%)</p> <p>7 日 ○大蔵省、当面の国債管理政策を発表(「要録」参照)</p> <p>8 日 ○政府、割引国債の発行条件改定を決定(「要録」参照)</p> <p>11日 ○大蔵省、資本流入規制の緩和を発表(「要録」参照)</p> <p>14日 ○日本銀行、国債買オペレーションの機動化を発表(「要録」参照)</p> <p>16日 ○都市銀行等、譲渡性預金の発売を開始</p> | <p>17日 ○東京証券取引所はじめ全国 8 証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引上げ(60→70%)</p> <p>21日 ○大蔵省「金融機関の債務保証のあり方について」を各金融機関あて通達(「要録」参照)</p> <p>25日 ○大蔵省、資金運用部の預託金金利および融通利率の引上げを決定(「要録」参照)</p> <p>○都市銀行等消費者ローンの金利引上げを発表(「要録」参照)</p> <p>29日 ○日本銀行、大蔵大臣からの令達をうけダッチ方式による初の 2 年物利付国債の入札をオファー(受渡日、6 月 11 日)</p> <p>30日 ○日本銀行、初の国債整理基金による国債買入れをオファー(受渡日、6 月 14 日)</p> |
|--|---|

### 【海 外】

- |  |   |
|--|---|
| <p>2 日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合の引上げを発表(6.0→7.0%、3 日実施)</p> <p>○アジア開発銀行、第 12 回年次総会を開催</p> <p>3 日 ○ブンデスバンク、工業用原材料備蓄増しのための特別手形再割引わくの設定を決定</p> <p>○英国、総選挙を実施(保守党が政権を獲得、9 日サッチャー内閣発足)</p> <p>4 日 ○イタリア、石油製品価格を一部引上げ</p> <p>5 日 ○フランス、ガソリン価格等の引上げ(3～5%)を実施</p> <p>○イラン、リアル対米ドル・新レートを発表</p> <p>7 日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定</p> <p>10日 ○米国、賃金・物価安定協議会の存続期間を延長</p> <p>○米国、貯蓄国債の金利引上げを発表</p> <p>14日 ○IMF、保有金売却量の縮小を発表</p> <p>15日 ○米国財務省、T B 入札方式の変更を発表</p> <p>○インド、ルピー対英ポンド中心レートを切上げ</p> <p>16日 ○西ドイツ、雇用促進措置を決定</p> <p>○西ドイツ、エネルギー節約のための重点施策を決定</p> <p>○台湾、公定歩合および市中預金金利引上げ、同時に預金準備率引下げ</p> <p>17日 ○ブンデスバンク、銀行流動性緩和措置を決定</p> | <p>21日 ○豪州、外国為替ヘッジ市場開設</p> <p>22日 ○カーター大統領、預金金利規制の段階的撤廃等を要請</p> <p>○カナダ、総選挙を実施</p> <p>○西ドイツ、ゲスラー委員会、金融制度の基本問題に関する答申を発表</p> <p>○フランス銀行および国家信用理事会、本年下半年の貸出準備率高率適用制度運営方針を発表</p> <p>○IEA(国際エネルギー機関)閣僚理事会、共同コミュニケを発表</p> <p>25日 ○フランス経済省、国内債の新規発行の一時停止を発表</p> <p>26日 ○フィンランド、新内閣成立</p> <p>30日 ○米国連邦準備制度等、預金金利規制等を改正</p> <p>○西ドイツ、マルク建外債の新規発行の抑制を決定</p> <p>○オランダ銀行、公定歩合引上げを発表(6.5→7.0%、31 日実施)</p> <p>○ベルギー中央銀行、公定歩合の再引上げを発表(7.0→8.0%、31 日実施)</p> <p>○フランス、第 3 次若年者等雇用対策を発表</p> <p>○スイス、為替管理の一部緩和を発表</p> <p>31日 ○ブンデスバンク、オペレーションの拡大およびロンバート・レート引上げを決定</p> |
|--|---|